

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	304301	
事業名	火災予防等推進普及事業			事業期間	S32以前～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	安全で安心して暮らせるまち		消防・救急体制の強化		火災予防の推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	消防法			
事業担当	消防本部予防課予防係			連絡先	e-mail shoboyobo@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	消防本部予防課長 日野 勝志			(直通番号) 0123-23-3062		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民(町内会・事業所等)	細事業 防火委員業務 少年消防クラブ育成補助金事業 幼年消防クラブ業務 火災予防広報業務 消防関係協力団体事務 火災原因及び損害と特殊災害の調査に関する業務 り災証明に関する業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	火災予防の啓発により火災の軽減を図る	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 火災は人の意図に反し又は放火等により発生することから、火災を未然に防止するとともに、火災原因を究明し市民に火災予防を反映させるため、各消防関係協力団体等を通じて市民への呼びかけを行い、啓発活動を行う。		

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績					
	○	1	防火委員活動回数						実績
実施した事業の活動量を示す指標		2	少年消防クラブ活動回数	実績	95	90	105	90	回
		3	火災に遭った証明発行数	実績	33	26	29	20	通
成果指標	○	本来の指標	火災予防啓発に対する市民の理解度	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	%
		代替指標	各消防行事への防火委員の出席率	実績	61.8	70.1	57.0		
		計算式 指標の説明	出席数÷(防火委員定数×年間行事数)×100	実績	61.8	70.1	57.0		
目標達成率(実績/目標)					82.4	93.5	76.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
火災予防等推進普及事業費	事業費 予算 (A)		2,014	1,947	2,004	2,047	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		1,893	1,886	1,897			
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0			
		その他 (D)	0	0	0			
		一般財源 (E)	1,893	1,886	1,897			
	人件費 (F)		7,999	9,219	12,000			
	職員数(関与割合) (G)		1.09	1.24	1.60			人
	総事業費 (B+F) (H)		9,892	11,105	13,897			千円
	人件費率 (F/H) (I)		80.9	83.0	86.3			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		88	78	116			千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	I
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	I
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	火災の原因調査は消防法令に基づいて実施している。火災予防に伴う啓発効果を数値に表すことは難しいが、幼年期から高齢者まで幅広く浸透させ、出火防止を図るための事業であり、今後も現状のまま継続していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	火災原因調査は消防法令に基づき確実に実施することはもとより、今後もコスト削減に努力し、より効果的な予防啓発を消防関係団体等と実施する必要がある。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	